

中国地方 M & Aに対する企業の意識調査

5年以内に「M & Aに関わる可能性あり」、27.4%

～悪質なM & Aに対する規制強化が課題～

はじめに

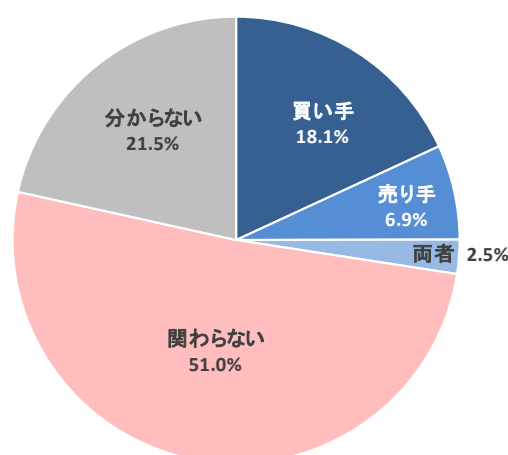
経営者の高齢化が進み、後継者問題が注目されるなか、企業がこれまで培ってきた技術・ノウハウのみならず、投資してきた設備に加え、豊富な業界経験を持つ人材を次世代に引き継ぎ、地域の雇用を支えていくことが日本経済の持続的な成長には欠かせない。

事業承継の手段として、行政などの公的機関、民間業者を通じた適切な情報収集、売り手と買い手のマッチングなど、「M & A」が中小企業においても広く浸透してきた。その一方で、今年1月に中小企業庁がM & A支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われるなど、悪質な仲介業者や買い手企業の存在が問題視されており、M & Aに対する不信感が拭えない状況も見受けられる。

そこで、帝国データバンク広島支店では、M & Aに対する企業の見解を調査し、広島支店で中国地方のデータを集計して取りまとめた。調査期間は2024年12月16日～2025年1月6日、調査対象は中国地方に本店を置く企業2083社で、有効回答企業数は729社（回答率35.0%）。

※M & Aとは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段、事業の一部を譲渡することなども含まれる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究・開発など）は含まない。

■今後5年以内にM & Aに関わる可能性(複数回答)



注: 母数は、有効回答企業 729社

調査結果（要旨）

1. 過去5年にM & Aに関わった企業、「買い手」「売り手」をあわせて12.3%
2. 今後5年以内にM & Aに関わる可能性、「ある」が27.4%
3. M & Aの重視項目、買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」がトップ
4. M & Aの相談先、「メインバンク」が58.2%にのぼる
5. M & Aの規制強化の必要性、「ある」が54.9%で半数を超える

1. 過去5年間にM & Aに関わった企業、「買い手」「売り手」の合計 12.3%

過去5年間のM & Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となった」が729社中65社、構成比8.9%だった（複数回答、以下同）。また、「売り手となった」が3.4%（25社）で、『過去5年間にM & Aに関わった』は合計で12.3%（90社）を占めた。

一方、「過去5年間にM & Aに関わらなかった」は83.4%（608社）にのぼった。なお、「分からない」は4.3%（31社）だった。

全国と比較すると、『過去5年間にM & Aに関わった』では、「全国」（構成比11.1%・1215社）を1.2ポイント上回った。

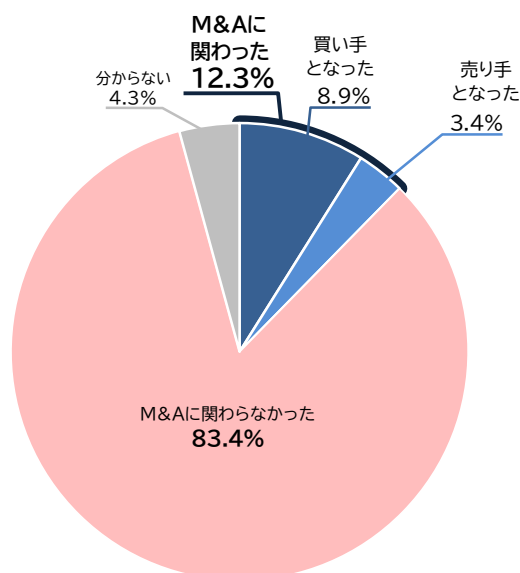
規模別でみると、『過去5年間にM & Aに関わった』では、「大企業」が構成比31.5%（29社）、「中小企業」が9.6%（61社）、「小規模企業」が6.8%（16社）となり、規模が大きいほど割合が高かった。

業種別（母数10社

以上）でみると、『過去5年間にM & Aに関わった』では、「建設」（構成比16.7%・18社）が最も高く、「小売」（16.2%・12社）、「サービス」（14.7%・17社）が続いた。

県別でみると、「山口」（構成比17.9%・20社）が最も高く、「広島」（17.8%・38社）、「鳥取」（11.8%・8社）が続いた。

■過去5年間のM&Aへの関わり方（複数回答）



注：母数は、有効回答企業729社

■過去5年間のM&Aへの関わり方（複数回答）

（構成比％、カッコ内社数）

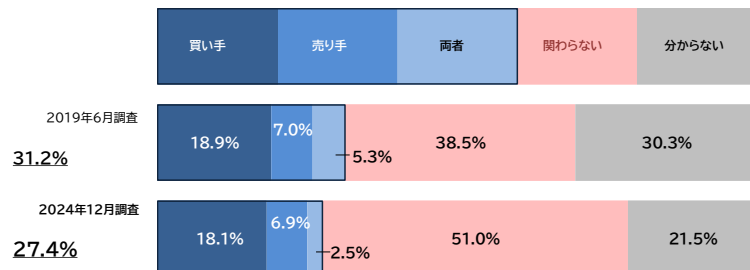
	過去5年間に M&Aに 関わった			M&Aの 買い手となった		M&Aの 売り手となった		買い手・売り手 両者になった		過去5年間に M&Aに 関わらなかった		分からない		合計	
全国	11.1	(1,215)	7.6	(835)	3.0	(325)	0.5	(55)	84.4	(9,226)	4.5	(494)	100.0	(10,935)	
中国	12.3	(90)	8.9	(65)	3.4	(25)	0.0	(0)	83.4	(608)	4.3	(31)	100.0	(729)	
大企業	31.5	(29)	27.2	(25)	4.3	(4)	0.0	(0)	64.1	(59)	4.3	(4)	100.0	(92)	
中小企業	9.6	(61)	6.3	(40)	3.3	(21)	0.0	(0)	86.2	(549)	4.2	(27)	100.0	(637)	
うち小規模	6.8	(16)	3.0	(7)	3.8	(9)	0.0	(0)	85.9	(201)	7.3	(17)	100.0	(234)	
農・林・水産	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	88.9	(8)	11.1	(1)	100.0	(9)	
金融	22.2	(2)	22.2	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	77.8	(7)	0.0	(0)	100.0	(9)	
建設	16.7	(18)	12.0	(13)	4.6	(5)	0.0	(0)	80.6	(87)	2.8	(3)	100.0	(108)	
不動産	13.3	(2)	13.3	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	86.7	(13)	0.0	(0)	100.0	(15)	
製造	10.2	(20)	6.6	(13)	3.6	(7)	0.0	(0)	86.3	(170)	3.6	(7)	100.0	(197)	
卸売	10.1	(17)	7.7	(13)	2.4	(4)	0.0	(0)	85.1	(143)	4.8	(8)	100.0	(168)	
小売	16.2	(12)	13.5	(10)	2.7	(2)	0.0	(0)	75.7	(56)	8.1	(6)	100.0	(74)	
運輸・倉庫	6.5	(2)	3.2	(1)	3.2	(1)	0.0	(0)	90.3	(28)	3.2	(1)	100.0	(31)	
サービス	14.7	(17)	9.5	(11)	5.2	(6)	0.0	(0)	81.0	(94)	4.3	(5)	100.0	(116)	
その他	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	0.0	(0)	100.0	(2)	
鳥取	11.8	(8)	10.3	(7)	1.5	(1)	0.0	(0)	82.4	(56)	5.9	(4)	100.0	(68)	
島根	11.3	(9)	6.3	(6)	3.2	(3)	0.0	(0)	84.2	(80)	6.3	(6)	100.0	(95)	
岡山	10.3	(15)	6.5	(11)	2.4	(4)	0.0	(0)	86.9	(146)	4.2	(7)	100.0	(168)	
広島	17.8	(38)	10.0	(26)	4.6	(12)	0.0	(0)	82.0	(214)	3.4	(9)	100.0	(261)	
山口	17.9	(20)	10.9	(15)	3.6	(5)	0.0	(0)	81.8	(112)	3.6	(5)	100.0	(137)	

注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2：母数は、有効回答企業729社

2. 今後5年以内にM & Aに関わる可能性、「ある」が27.4%

今後5年以内にM & Aに関わる可能性について尋ねたところ、「M & Aの買い手となる可能性がある」が729社中132社、構成比18.1%だった。また、「売り手となる可能性がある」は6.9%（50社）、「両者の可能性がある」が2.5%（18社）

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性（複数回答）



で、『今後5年以内にM & Aに関わる可能性がある』は合計で27.4%（200社）になった。

一方、「今後5年以内にM & Aに関わる可能性はない」は51.0%（372社）で、半数を超えた。なお、「分からない」は21.5%（157社）だった。

全国と比較すると、『今後5年以内にM & Aに関わる可能性がある』では、「全国」（構成比29.2%・3198社）を1.8ポイント下回った。

規模別でみると、『今後5年以内にM & Aに関わる可能性がある』では、「大企業」が構成比37.0%（34社）、「中小企業」が26.1%（166社）、「小規模企業」が21.4%（50社）となり、規模が大きいほど割合が高かった。

業種別（母数10社

以上）でみると、『今後5年以内にM & Aに関わる可能性がある』では、「運輸・倉庫」（構成比35.5%・11社）が最も高く、「建設」（31.5%・34社）、「サービス」（31.0%・36社）が続いた。

県別でみると、「広島」（構成比32.2%・84社）が最も高く、「鳥取」（30.9%・21社）、「山口」（24.8%・34社）が続いた。

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性

	今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある	今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない	分からない	合計
全国	29.2 (3,198)	17.9 (1,952)	8.1 (883)	3.3 (363)	50.5 (5,522)	20.3 (2,215)	100.0 (10,935)
中国	27.4 (200)	18.1 (132)	6.9 (50)	2.5 (18)	51.0 (372)	21.5 (157)	100.0 (729)
大企業	37.0 (34)	35.9 (33)	1.1 (1)	0.0 (0)	34.8 (32)	28.3 (26)	100.0 (92)
中小企業	26.1 (166)	15.5 (99)	7.7 (49)	2.8 (18)	53.4 (340)	20.6 (131)	100.0 (637)
うち小規模	21.4 (50)	8.5 (20)	10.7 (25)	2.1 (5)	56.4 (132)	22.2 (52)	100.0 (234)
農・林・水産	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	77.8 (7)	11.1 (1)	100.0 (9)
金融	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	55.6 (5)	33.3 (3)	100.0 (9)
建設	31.5 (34)	24.1 (26)	6.5 (7)	0.9 (1)	47.2 (51)	21.3 (23)	100.0 (108)
不動産	13.3 (2)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (12)	6.7 (1)	100.0 (15)
製造	22.8 (45)	15.2 (30)	6.1 (12)	1.5 (3)	54.8 (108)	22.3 (44)	100.0 (197)
卸売	30.4 (51)	19.6 (33)	7.7 (13)	3.0 (5)	47.0 (79)	22.6 (38)	100.0 (168)
小売	25.7 (19)	16.2 (12)	8.1 (6)	1.4 (1)	47.3 (35)	27.0 (20)	100.0 (74)
運輸・倉庫	35.5 (11)	29.0 (9)	3.2 (1)	3.2 (1)	51.6 (16)	12.9 (4)	100.0 (31)
サービス	31.0 (36)	16.4 (19)	8.6 (10)	6.0 (7)	49.1 (57)	19.8 (23)	100.0 (116)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	30.9 (21)	17.6 (12)	11.8 (8)	1.5 (1)	41.2 (28)	27.9 (19)	100.0 (68)
島根	23.2 (22)	16.8 (16)	6.3 (6)	0.0 (0)	45.3 (43)	31.6 (30)	100.0 (95)
岡山	23.2 (39)	15.5 (26)	4.2 (7)	3.6 (6)	58.9 (99)	17.9 (30)	100.0 (168)
広島	32.2 (84)	22.6 (59)	6.9 (18)	2.7 (7)	47.9 (125)	19.9 (52)	100.0 (261)
山口	24.8 (34)	13.9 (19)	8.0 (11)	2.9 (4)	56.2 (77)	19.0 (26)	100.0 (137)

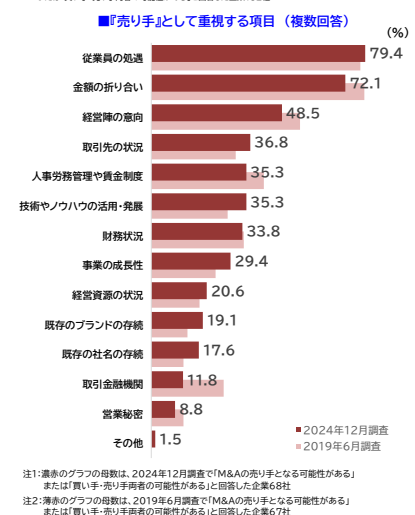
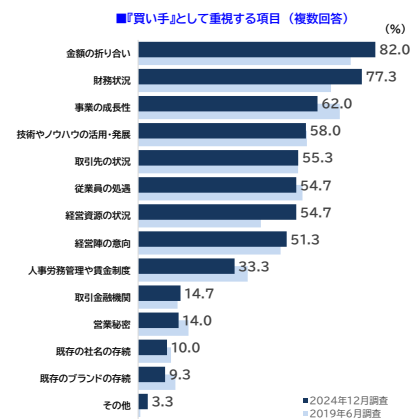
注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2：母数は、有効回答企業729社

3. 重視項目、買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」

M & Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』として重視する項目では、「金額の折り合い」が150社中123社、構成比82.0%で最も高かった。次いで、「財務状況」が77.3%（116社）で7割を超えて続いた。以下、「事業の成長性」が62.0%（93社）、「技術やノウハウの活用・発展」が58.0%（87社）、「取引先の状況」が55.3%（83社）、「従業員の処遇」「経営資源の状況」が各54.7%（各82社）、「経営陣の意向」が51.3%（77社）となり、5割を超えた。

『売り手』として重視する項目では、「従業員の処遇」が68社中54社、構成比79.4%で最も高く、次いで、「金額の折り合い」が72.1%（49社）で続き、ともに7割を超えた。以下、「経営陣の意向」が48.5%（33社）、「取引先の状況」が36.8%（25社）、「人事労務管理や賃金制度」「技術やノウハウの活用・発展」が各35.3%（各24社）、「財務状況」が33.8%（23社）となり、3割を超えた。

『買い手』『売り手』の結果を比較すると、どちらも「金額の折り合い」が高い構成比を占め、ともに価格を重視していることが分かった。一方、「財務状況」では『買い手』が77.3%、『売り手』が33.8%となった。また、「従業員の処遇」では『買い手』が54.7%、『売り手』が79.4%となり、両者に大きな差がみられた。



4. M & Aの相談先、「メインバンク」が58.2%にのぼる

M & Aの相談先について尋ねたところ、「メインバンク」が構成比58.2%（424社）で最も高く、6割近くを占めた。

次いで、「税理士事務所」が36.9%（269社）、「M & A仲介業者」が21.0%（153社）、「メインバンク以外の金融機関」が17.4%（127社）、「公的機関」が14.8%（108社）、「公認会計士事務所」が13.0%（95社）、「直接交渉」が11.2%（82社）、「商工会・商工会議所」が10.7%（78社）が続いた。

■M&Aの相談先（複数回答） (%)

		2024年12月調査
1	メインバンク	58.2
2	税理士事務所	36.9
3	M&A仲介業者	21.0
4	メインバンク以外の金融機関	17.4
5	公的機関	14.8
6	公認会計士事務所	13.0
7	直接交渉	11.2
8	商工会・商工会議所	10.7
9	ファイナンシャル・アドバイザー	6.3
10	M&Aマッチングプラットフォーム	3.8

5. 規制強化の必要性、「ある」が54.9%で半数を超える

M & Aに対して規制強化の必要性があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業が729社中400社、構成比54.9%で、半数を超えた。一方、「どちらとも言えない」は17.6%（128社）で、「規制強化の必要はない」はわずか3.0%（22社）にとどまった。なお、「分からない」は23.3%（170社）だった。

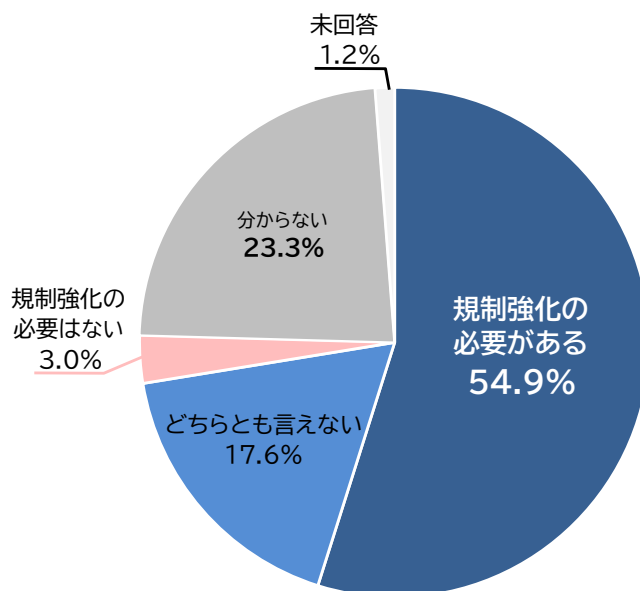
全国と比較すると、「規制強化の必要がある」では、「全国」（構成比59.4%・6494社）を4.5ポイント下回った。

規模別でみると、「規制強化の必要がある」では、「大企業」が構成比55.4%（51社）、「中小企業」が54.8%（349社）、「小規模企業」が57.3%（134社）となり、全ての規模で半数を超えた。

業種別（母数10社以上）でみると、「規制強化の必要がある」では、「サービス」（構成比58.6%・68社）が最も高く、「運輸・倉庫」（58.1%・18社）、「卸売」（57.7%・97社）が続いた。

県別でみると、「鳥取」（構成比55.9%・38社）が最も高く、「広島」（55.6%・145社）、「岡山」（55.4%・93社）で続いた。

■ M & Aにおける規制強化の必要性



注：母数は、有効回答企業729社

■ M & Aにおける規制強化の必要性

（構成比%、カッコ内社数）

	規制強化の 必要がある	どちらとも 言えない	規制強化の 必要はない	分からない	未回答	合計
全国	59.4 (6,494)	15.4 (1,687)	2.1 (234)	22.1 (2,420)	0.9 (100)	100.0 (10,935)
中国	54.9 (400)	17.6 (128)	3.0 (22)	23.3 (170)	1.2 (9)	100.0 (729)
大企業	55.4 (51)	17.4 (16)	2.2 (2)	23.9 (22)	1.1 (1)	100.0 (92)
中小企業	54.8 (349)	17.6 (112)	3.1 (20)	23.2 (148)	1.3 (8)	100.0 (637)
うち小規模	57.3 (134)	16.7 (39)	2.1 (5)	22.6 (53)	1.3 (3)	100.0 (234)
農・林・水産	55.6 (5)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	100.0 (9)
金融	66.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (9)
建設	54.6 (59)	18.5 (20)	3.7 (4)	23.1 (25)	0.0 (0)	100.0 (108)
不動産	53.3 (8)	20.0 (3)	6.7 (1)	20.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (15)
製造	48.7 (96)	21.8 (43)	3.0 (6)	25.4 (50)	1.0 (2)	100.0 (197)
卸売	57.7 (97)	14.9 (25)	1.8 (3)	23.8 (40)	1.8 (3)	100.0 (168)
小売	55.4 (41)	10.8 (8)	4.1 (3)	29.7 (22)	0.0 (0)	100.0 (74)
運輸・倉庫	58.1 (18)	22.6 (7)	0.0 (0)	19.4 (6)	0.0 (0)	100.0 (31)
サービス	58.6 (68)	17.2 (20)	4.3 (5)	17.2 (20)	2.6 (3)	100.0 (116)
その他	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	55.9 (38)	13.2 (9)	2.9 (2)	26.5 (18)	1.5 (1)	100.0 (68)
島根	53.7 (51)	13.7 (13)	7.4 (7)	24.2 (23)	1.1 (1)	100.0 (95)
岡山	55.4 (93)	17.3 (29)	2.4 (4)	24.4 (41)	0.6 (1)	100.0 (168)
広島	55.6 (145)	19.5 (51)	2.3 (6)	21.1 (55)	1.5 (4)	100.0 (261)
山口	53.3 (73)	19.0 (26)	2.2 (3)	24.1 (33)	1.5 (2)	100.0 (137)

注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2：母数は、有効回答企業729社

まとめ

本調査の結果、「過去5年間にM&Aに関わった」企業は12.3%だった。また、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある」企業は27.4%となった。一方、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない」は51.0%を占めた。また、『買い手』『売り手』に対してM&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』企業では相手企業の「金額の折り合い」が82.0%で最も高く、「財務状況」が77.3%で続いた。一方、『売り手』企業では既存の「従業員の処遇」が79.4%でトップとなり、「金額の折り合い」が72.1%で続いた。「金額の折り合い」は『買い手』『売り手』ともに上位となったが、「財務状況」「従業員の処遇」では両者の立場によって大きな差がみられた。

M&Aに対する規制強化の必要性については、「規制強化の必要がある」が54.9%で半数を超えた。一方、「規制強化の必要はない」はわずか3.0%にとどまり、昨今、買い手側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質なM&Aに対する規制が急務な結果となった。近年、中小企業の生産性、経営力の向上を目的とした事業承継の手段として、M&Aの重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない側面がある。政府は、悪質なM&Aに対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心してM&Aを行える環境の構築が重要といえよう。

【企業からの声】

- ・60歳を超えてからの事業譲渡は遅すぎる (建設・山口)
- ・M&A仲介会社の手数料が高い (医薬品小売業・広島)
- ・不適切な行為は極めて問題であり、罰則規定を含めて厳しく対処すべき (サービス・広島)
- ・M&A仲介業者の担当者にも不適切な方が存在する (輸送用機械製造・広島)
- ・M&A仲介会社からのアプローチが多すぎる (情報サービス・広島)
- ・売り手側の企業は、将来的な展望が乏しいケースが多いような気がする (その他製造・岡山)
- ・事業継承は必須の課題。特に中小企業は地域の雇用を確保・維持するなど、経済基盤を支える重要な役割を果たしているため、基本的な規制が設けられることが望ましい (サービス・島根)
- ・魅力のない企業は買い手、売り手どちらの選択肢もない (繊維製品製造・広島)
- ・買い手の不適切行為に対する対策は必要だが、規制強化が本当に適切な解決策なのかは疑問が残る。規制以外に有効な方法がないか、検討する必要がある (飲食料品製造・島根)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。